

日本経済の見通し

―財政健全化がトレンド成長率の回復をもたらす？

BNPパリバ証券チーフエコノミスト

河野の
龍太郎

- *新興国は高成長に戻らない
- *コモディティ価格の水準が変わる？
- *中国は6〜7%成長期入りか
- *ヨーロッパの停滞は長い
- *アメリカにも人口動態の制約
- *将来不安で現役世代が消費を抑制
- *金利が低いから安全と言えぬ訳
- *深刻な純資本ストックの減少
- *消費増税と社会保障費抑制を並行で
- *低成長でも持続可能な制度に



浅野 それでは開会いたします。（拍手）もうご紹介の必要はないと思いますけれども、今日は日本を代表するエコノミストである河野龍太郎さんにおいていただきました。何よりもまずレジュメの厚さにびっくりされたかと思いません。それから今日は講演の後、すぐレポートを書かなければいけないということなので、先に退出させていただきます。本当は日銀の審議委員人事をめぐるお話を伺いたいところですが、文字に残すような話としては差し障りがあるかもしれません。それではたっぷりお話をいただくためにさっそく始めたいと思います。では河野さん、よろしくお願いたします。（拍手）

河野 皆さんこんにちは。BNPパリバの河野です。この春先にはたいへんお騒がせいたし

ましたが、（笑）引き続きBNPパリバの日本経済担当のチーフエコノミストとして同じ職務を続けることになりましたので、よろしくお願いたします。

今日は財政健全化、社会保障制度改革の話を中心に日本経済の話もさせていただきます。ひと月ほど前に、BNPパリバでは恒例の3ヵ月に一度、各国のエコノミストが集まったの予測の会議がロンドンでありました。この会議に行ってきたので、ここでの話題から始めたいと思います。

前回、私がこちらに参りましたのが昨年2月でして、そのときエコノミスト会議での私の発言の順番が7番目まで下がった話をしました。6、7年前までは、私の発言の順番は3番目で